

各位

令和6年10月24日、国土交通省官庁営繕部 設備・環境課よりメールにて下記の情報がありましたのでお知らせいたします。

記

### R7・8定期競争参加資格審査の「お知らせ」

(周知依頼文より抜粋)

各位

国土交通省大臣官房会計課から令和7・8年度の定期競争参加資格審査のお知らせが参りました。工事・コンサルの資格審査(定期受付)は2年に1度行われており、「11月1日」からインターネット一元受付が始まります。各企業様におかれましては、インターネット一元受付を利用していただくことで提出書類作成の作業を軽減できる等のメリットもございます。詳細については別添をご覧ください。

#### 【主な注意点】

○令和6年12月27日(金)17:00までに、必ずパスワードの申し込みを終えてください。  
※パスワード発行申請を行わなければ、インターネット方式による申請を行うことができません。

○申し込みサイト(専用HP)は11月1日から運用開始になります。

[https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_002338.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002338.html)

よろしくお願いたします。

-----  
国土交通省官庁営繕部 設備・環境課



# 令和7・8年度定期競争参加資格審査について（お知らせ）

令和6年10月  
国土交通省大臣官房会計課  
公共工事契約指導室

## 建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の定期競争参加資格審査

～インターネット一元受付の実施について～

◎ パスワード発行申請 11月1日（金）9：00～受付開始

※パスワード発行申請を行わなければ、インターネット方式による申請を行う  
ことができませんので、お早めに申請してください。

◎ 申請用データ受付 12月2日（月）9：00～受付開始

### <概要>

別紙実施機関の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の競争参加資格審査については、令和7・8年度の定期審査において、申請者の負担軽減、行政事務の合理化を図るため、インターネット方式により一元受付を行います。

まずは、以下の国土交通省ホームページから申請書作成の手引きを入手し、ご確認ください。

<https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

### 令和7・8年度定期競争参加資格審査に係るスケジュール

(1) パスワード発行申請受付期間 令和6年11月1日（金）～令和6年12月27日（金）

※令和6年12月27日（金）17:00までに、必ずパスワードの申し込みを終えてください。

(2) 納税証明書等の送信期間 令和6年11月1日（金）～令和7年1月15日（水）

(3) 申請書データ作成期間 令和6年11月1日（金）～令和7年1月15日（水）

(4) 申請用データ受付期間 令和6年12月2日（月）～令和7年1月15日（水）

※令和7年1月15日（水）17:00までに申請用データ送信手続き（「確定」処理まで）を終えてください。

また、申請にあたり、システム等のご質問に電話でお答えするヘルプデスクを以下のとおり設置します。

### ヘルプデスク

(1) 開設期間 令和6年11月1日（金）～令和7年1月15日（水）

(2) 受付時間 9：00～17：00

（ただし、土・日・祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除きます。）

【工事】 電話番号 06-6733-6857

【コンサル】 電話番号 03-5542-0355

※コンサルの添付書類（納税証明書等）はヘルプデスクあて郵送となります。

郵送先 〒104-0042

東京都中央区入船3-6-14 オーク入船ビル6階

測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスク あて

<別紙>インターネット一元受付参加機関（実施機関）

【建設工事】	
<p>1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関 （大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎））</p> <p>2. 国土交通省地方整備局（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」）、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く。）</p> <p>3. 国土交通省北海道開発局</p> <p>4. 法務省</p> <p>5. 財務省財務局</p> <p>6. 文部科学省</p> <p>7. 厚生労働省</p> <p>8. 農林水産省大臣官房予算課 農林水産省地方農政局 林野庁</p>	<p>9. 経済産業省</p> <p>10. 環境省</p> <p>11. 防衛省</p> <p>12. 最高裁判所</p> <p>13. 内閣府 内閣府沖縄総合事務局</p> <p>14. 東日本高速道路（株）</p> <p>15. 中日本高速道路（株）</p> <p>16. 西日本高速道路（株）</p> <p>17. 首都高速道路（株）</p> <p>18. 阪神高速道路（株）</p> <p>19. 本州四国連絡高速道路（株）</p> <p>20. 独立行政法人水資源機構</p> <p>21. 独立行政法人都市再生機構</p> <p>22. 日本下水道事業団</p> <p>23. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構</p>

【測量・建設コンサルタント等業務】	
<p>1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関 （大臣官房会計課、各地方運輸局、航空局、各地方航空局、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会、海難審判所及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎））</p> <p>2. 国土交通省地方整備局（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」及び「港湾空港関係」）、大臣官房官庁営繕部及び国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除く。）</p> <p>3. 国土交通省北海道開発局</p> <p>4. 国土交通省国土地理院</p> <p>5. 法務省</p> <p>6. 財務省財務局</p> <p>7. 文部科学省</p> <p>8. 厚生労働省</p> <p>9. 農林水産省大臣官房予算課 農林水産省地方農政局 林野庁</p>	<p>10. 経済産業省</p> <p>11. 環境省</p> <p>12. 防衛省</p> <p>13. 最高裁判所</p> <p>14. 内閣府 内閣府沖縄総合事務局</p> <p>15. 東日本高速道路（株）</p> <p>16. 中日本高速道路（株）</p> <p>17. 西日本高速道路（株）</p> <p>18. 首都高速道路（株）</p> <p>19. 阪神高速道路（株）</p> <p>20. 本州四国連絡高速道路（株）</p> <p>21. 独立行政法人水資源機構</p> <p>22. 独立行政法人都市再生機構</p> <p>23. 日本下水道事業団</p> <p>24. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構</p>